

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

浅口市創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岡山県浅口市

3 地域再生計画の区域

岡山県浅口市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は1995年の38,595人以降減少が続いており、2020年には32,772人（2020年国勢調査結果）と25年間で5,800人程度減少している。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年の人口は2015年の34,235人から16,956人まで減少することが見込まれている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は2015年の3,915人をピークに減少し、2030年には2,743人となる一方、老年人口（65歳以上）は2015年の11,914人から2030年には11,178人と横ばいで推移しており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2015年の18,346人をピークに減少傾向にあり、2030年には14,397人となっている。

自然動態として、出生数については2014年から2018年にかけて年間180人前後で推移しており、大きな変動は見られない。合計特殊出生率については2013年から2017年にかけて全国水準や県水準を下回る1.30前後で推移している。死亡数については2014年から2018年にかけて年間480人前後で推移している。2018年でマイナス328人の自然減少となっており、このマイナス幅は拡大傾向にある。

社会動態として、転入については2014年から2018年にかけて年間800人程度、転出については800～900人程度となっており、2018年では10人の転入超過となっている。転入・転出といった移動の特に多い年代は、男女ともに20～39歳であり、進学・就職や結婚等のライフイベントに伴う移動と考えられる。転入元・転出先については各年代ともに倉敷市が最も多く3～4割程度を占めている。

人口の減少は出生数の減少や進学・就職や結婚等のライフイベントに伴う若年層の転出超過による少子高齢化が大きな原因と考えられる。こうした少

子高齢化を背景とした人口構造の変化や人口減少は、本市における経済活動やコミュニティ活動等の活力を衰退させ、ひいては安定した生活・暮らしそのものの存立を脅かす事態となることが危惧されている。

これらの課題に対応するため、次の事項を基本目標として掲げ、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、自然増につなげるほか、移住・定住施策を促進するため、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける必要がある。

- ・基本目標 1 安定した雇用と仕事を創出する
- ・基本目標 2 新しい人の流れをつくる
- ・基本目標 3 結婚・妊娠・出産の希望をかなえ、子どもをまんやかに子育てする
- ・基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心・安全な暮らしを守る

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市内民営事業所従業者数	8,935人	9,270人	基本目標 1
イ	社会増減推移（転入－転出）	△51人	0人	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.64	1.90	基本目標 3
エ	自主防災組織率	45.74%	50%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

浅口市創生推進事業

ア 安定した雇用と仕事を創出する事業

イ 新しい人の流れをつくる事業

ウ 結婚・妊娠・出産の希望をかなえ、子どもをまんやかに子育てする事業

エ 時代に合った地域をつくり、安心・安全な暮らしを守る事業

② 事業の内容

ア 安定した雇用と仕事を創出する事業

商工業の創業・起業・継業の支援、製品のブランド化、6次産業化と担い手の育成推進、「儲かる農業」「儲かる漁業」の実現・拡大、新規企業の誘致、基盤産業の拡大、女性や高齢者が生き生きと活躍できる雇用環境を充実するなど、新たな雇用を創出する事業。

【具体的な事業】

- ・農林漁業担い手就業事業
- ・創業支援事業
- ・産業用地開発に係る支援
- ・販路開拓等の支援 等

イ 新しい人の流れをつくる事業

町への誇りを持てる学習活動の推進等による、本市出身者の還流、住環境・子育て環境の整備による移住・定住促進策の展開、観光資源の発掘・ブラッシュアップ、大都市圏への戦略的PRの実施等、交流・関係人口の増加を図り、新しい「人」の流れをつくる事業

【具体的な事業】

- ・空き家情報バンクによる住宅情報提供事業
- ・浅口ふれあい号運行事業
- ・コミュニティ・スクールの充実
- ・首都圏自治体との交流
- ・あさくち土産開発支援事業
- ・マルチメディアによる観光情報発信 等

ウ 結婚・妊娠・出産の希望をかなえ、子どもをまんやかに子育てする事業

出会いの場・機会の創出等の結婚支援策の推進、出産・子育てしやすい環境の整備等により、結婚からの切れ目ない支援を実施し、出産・子育て世代の希望をかなえる事業

【具体的な事業】

- ・縁結びサポーターによる婚活支援事業
- ・産後ケア事業

- ・放課後児童クラブの整備・充実
- ・地域子育て支援拠点事業
- ・地域学校共同活動事業 等

エ 時代に合った地域をつくり、安心・安全な暮らしを守る事業

安心・安全な生活を営むための生活基盤の整備や維持、防災・防犯等の地域自主組織の拡充や消防団の活性化等、安心・安全な地域づくりを推進する事業のほか、地域のリーダー育成、持続可能な地域コミュニティの自立・共生のための支援等、地域と地域の連携を推進する事業

【具体的な事業】

- ・既設防犯灯のＬＥＤ化
- ・防犯カメラ設置事業
- ・消防設備・資機材の整備拡充
- ・自主防災組織の設立促進
- ・市民提案型協働事業
- ・スポーツ施設の充実
- ・高齢者支え合いサポーター事業の充実 等

※ なお、詳細は第３期浅口市創生総合戦略のとおり。

- ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（ＫＰＩ））
４の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

833,000千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（ＰＤＣＡサイクル）

ＫＰＩの達成状況を確認し、事業の効果を検証するため、毎年度３月末時点の各指標の集計を行い、８月頃に外部有識者を交えた検証会議において結果について評価を行う。検証後速やかに本市ホームページにより公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年４月１日から2030年３月31日まで

6 計画期間

2025年４月１日から2030年３月31日まで